

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中		
暮らしの安全と環境を重視したまちづくり	減災を重視したまちづくり	安全域の状況に 対応した 推進	1	高台移転等の面整備	市街地部及び漁村部において、安全な住宅地をはじめとする生活基盤の整備を図ろうとするもの。	<div></div>									○		宅地造成に関し、平成30年9月末現在、約92%を完了。残る両石地区、片岸地区、鵜住居地区及び東部地区については、平成30年度末までに完了予定。 宅地周辺部の残工事及び換地処分等については、平成32年度までに完了予定。	都市整備推進室
			2	津波避難タワー・河川堤防・水門の整備	防潮堤や津波避難タワー、河川堤防や水門などの防災施設の整備により、住民の暮らしの安全の確保を図ろうとするもの。	<div></div>									○		津波避難タワーの整備は、整備しなければ避難が困難である場所がないことから実施しない。平成27年度県事業で水海水門の遠隔操作システムを設置済み。上平田川の水門整備は平成31年度に完了予定。甲子川、鵜住居川は県の発表によると平成31年8月に津波防護機能発現により完了。ただし、一部残工事は平成32年度に完了予定。	防災危機管理課
			3	砂防ダムの整備	砂防ダムを整備し、住民の生命・暮らしの安全を確保しようとするもの。	<div></div>									○		事業実施主体である岩手県により、天神町、唐丹町の砂防事業工事が進められている。	建設課
			4	急傾斜地の崩落対策の推進	急傾斜地崩壊対策事業を促進し、住民の生命・暮らしの安全を確保しようとするもの。	<div></div>									○		事業実施主体である岩手県により、駒木町で対策工事が実施されている。	建設課
	命を守る生活道路などの整備		5	被災した道路、河川の復旧整備	津波等により市道、橋梁の多くが被害を受けたことから、公共土木施設災害復旧事業にて被災施設の復旧整備を行おうとするもの。	<div></div>									○		東日本大震災や台風等により被災した施設の災害復旧事業を進める。	建設課
			6	孤立を防ぐ集落間連絡道路の整備	箱崎半島線の集落間連絡道路の整備を進めるもの。	<div></div>									○		平成30年度の開通予定。	建設課
			7	津波防災まちづくりに係る道路の整備	箱崎半島線、唐丹20号線等の津波防災まちづくりに係る道路の整備を進めるもの。	<div></div>									○		平成30年度の開通予定。	建設課
					交通量の増加が見込まれる来街者避難路経路の一つとして、港町2号線の整備を進めるもの。	<div></div>										○	平成29年12月に開通。	都市計画課
			8	安全確保と孤立防止のための危険箇所等の整備	舗装維持補修、災害防除のための法面对策、あるいは道路改良工事を進めるもの。	<div></div>									○		社会資本整備総合交付金を活用し、舗装維持補修や災害防除工事、街路灯整備や道路施設点検を進めている。	建設課
			9	橋梁の耐震化の推進	地域間をつなぐ重要な道路施設である橋りょうの耐震化を進めるとともに、長寿化計画を策定し計画的な維持管理に努めるもの。	<div></div>									○		平成25～26年度に橋りょう長寿命化計画を策定。平成27年度から計画に基づき、順次橋りょうの耐震補強工事を進めている。	建設課
			10	狭隘な生活道路の整備	未改良の生活道路の改良整備を進め、市民の安全で快適な通行環境を確保しようとするもの。	<div></div>									○		引き続き各地区の生活道路の改良整備を進めていく。	建設課
	防災意識づくりの推進		11	実践的な防災訓練及び防災教育の推進	実践的な防災訓練を実施。防災教育の更なる充実を図ろうとするもの。	<div></div>									○		平成24年9月に岩手県総合防災訓練を開催し、実践的な訓練を行った。平成28年5月に釜石市防災会議に「命を守る避難訓練検討専門委員会」を設置。平成28年度～平成29年度まで7回の委員会を開催し、平成30年8月に委員会から釜石市に提言書が提出された。防災教育支援事業により防災教育に係る消耗品を支援するほか、小中学校単位の防災訓練も積極的に実施。	防災危機管理課
			12	自主防災組織結成の支援と活動の充実	必要な資機材の購入及び自主防災訓練などの事業運営に必要な経費を助成し、地域防災力の強化を図ろうとするもの。	<div></div>									○		小佐野地域、中妻地域、甲子地域、栗橋地域、唐丹地域、平田地域、釜石地域の一部等で洪水・土砂災害の避難体制作りを行った。（平成30年度は鵜住居及び釜石地域の一部で実施予定。残りの地域の実施年度は復興事業の進捗による。）自主防災組織数48。	防災危機管理課

「復興まちづくり基本計画」118の実施策の進捗

別紙

基本 目標	体系 1	体系 2	No.	118の実施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備 考	担当課
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未 実 施	実 施 中		
		防波堤・防 災基盤 の河川 旧堤防 などの	13	防災における他市町村や研究機関との連携	他市町村や研究機関との連携協力体制の構築を目指すもの。										○		南さつま市、摂津市、尾鷲市、（独）防災科学技術研究所等と協定を締結。協定締結先との共同事業や定期的な訓練の発案、実施を検討する。	防災危機管理課
			14	釜石港湾口防波堤の早期復旧	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた釜石港湾口防波堤の早期復旧を目指すもの。											○	平成24年2月着工。平成29年度復旧工事完了。	国際港湾振興課
			15	防潮堤等海岸保全施設の復旧整備	津波により市管理の全ての防潮堤が被災したことから、漁港、漁港施設等と併せて復旧整備を図ろうとするもの。										○		防潮堤整備工事に着手し、平成30年度完成を目指す。嬉石・平田・室浜の防潮堤整備については、平成31年度完了を目指す。	水産課
			16	津波被害軽減のための防潮林の整備	防潮堤等の復旧整備計画との整合を図りながら、防潮林等の保安林の復旧を進めるもの。										○		防潮林の整備は県が実施主体のため、必要なものについては県に対して整備を要望する。根浜地区については、平成29年度完了。荒川地区は平成30年度完了。佐須地区は平成31年度完了予定。	農林課
	地域防 災機能 の充 実		17	防災情報ネットワークの構築	防災行政無線システムをデジタル化により復旧するとともに、様々な防災情報を効果的にやりとりする仕組みを構築しようとするもの。										○		防災行政無線をデジタル化により完全復旧し、難聴世帯は戸別受信機設置を推進。デジタル移動系無線110台、衛星携帯電話30台を配備。エリアメールの配信対応。	防災危機管理課
			18	消防屯所等被災した消防関連施設の整備	消防屯所等18ヶ所及び消防車両等9台、小型動力ポンプ2台を復旧し、地域住民の暮らしの安心と安全の強化を図るもの。										○		「消防団設備総合整備事業」平成24年度完了（消防団車両等） 「消防団拠点施設等整備事業」平成30年度完了予定であるが、復興の進捗による。（消防屯所）※完了済屯所：只越・大渡・箱崎白浜・片川・浜町・新田・嬉石・室浜・桑ノ浜資機材倉庫・尾崎白浜・箱崎・片岸	消防課
			19	消防車両等消防資機材の整備	東日本大震災の津波により被災した消防無線の通信設備及び消防車両等の復旧事業を実施するもの。											○	消防無線は、デジタル無線整備事業を実施。 消防車両は、消防防災設備災害復旧費補助事業により被災車両の復旧を実施。	消防本部
			20	消防団活動の活性化の推進	津波により被災した消防団員の被服等を整備し、消防団活動の活性化を図ろうとするもの。											○	「消防団設備総合整備事業」平成25年度完了済。	消防課
	避 難路 の再 整 備		21	新たな津波避難場所の指定	浸水した危険な避難場所に代わる新たな津波避難場所を指定しようとするもの。										○		東日本大震災で浸水した危険な避難場所に代わる新たな津波避難場所を指定し、現況に即して逐次見直した。（変更：22箇所、解除：3箇所、新規：12箇所） 今後必要により見直しを行う。	防災危機管理課
			22	津波避難路や津波避難場所の整備	安全な避難行動が可能となるよう、津波避難路や避難場所の整備を行うもの。										○		応急的な津波避難標識（平成26年度に34箇所）を設置したほか、平成27年度避難環境整備に係る基本計画を策定済み。平成28年度～30年度に避難誘導標識設置箇所を検討。	防災危機管理課
	津 波 災		23	地域防災計画の見直し	東日本大震災の被害状況や防災対応等の検証を踏まえ、地域防災計画の見直しを実施するもの。										○		平成25年3月に震災検証を踏まえ地域防災計画改訂。以降、4回改訂。	防災危機管理課
			24	立体的な新たなハザードマップの整備	平面的な津波ハザードマップに合わせ、立体的な新たな津波ハザードマップを作成、研究しようとするもの。											○	浸水想定のない津波避難場所マップを作成し、ホームページに掲載している。立体的な新たなハザードマップの整備は、作成時期が未定のうえ、実現性及び必要性が低いため実施しない。	防災危機管理課

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課		
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中			完了	
		害の被害想定及び検証	25	(仮称) 釜石市東日本大震災記の発行	「教訓」を明らかにし、震災を後世に語り継ぐ地域文化の醸成を図っていくもの。											○		検証委員会を設置し、平成25年度以降合計5編の震災検証報告書を作成したほか、平成27年度に「教訓集」「証言・記録集」、平成29年度に震災記録誌（平成28年度版）を作成した。また、平成29年度から文案のとりまとめを進めていた防災市民憲章について、平成30年9月議会にて制定の承認を得た。（平成31年3月11日制定予定）今後は、震災記録誌のとりまとめ作業を継続して行い、平成32年度の震災誌発刊を目指す。	震災検証室	
					震災メモリアルパークを整備しようとするもの。														市民・被災者・有識者等で組織する委員会を設置し、平成25年度に基本構想、平成27年度に基本計画を策定した。平成28年度から29年度にかけて基本設計、実施設計を行い、平成29年9月に追悼施設を含む基盤部分、平成30年5月に防災学習施設の工事に着手した。施設は平成31年3月中の整備完了、一部外構を平成31年9月までの整備完了を見込む。	震災検証室
		危機管理体制の強化	26	危機管理体制の研究	災害対策本部の機能の検証と危機管理体制のあり方を研究するもの。											○		平成24年4月に市長直轄の危機管理監を設置。防災士は平成27年度98人、平成28年度71人、平成29年度102人養成した。更に平成30年度60人養成予定。平成28年3月にBCP策定。以降も改訂を続ける。	防災危機管理課	
			27	停電時用非常電源設備の整備	停電時の防災活動を維持するため、非常用電源設備の整備を進めるもの。												○		市内防災拠点や避難所への自家発電設備、太陽光発電設備、ガス発電設備を導入。	防災危機管理課
			28	災害対策本部での各種訓練の実施	市職員の危機管理能力を高めるため、災害対策本部図上訓練、避難所運営訓練などを実施するもの。												○		岩手県総合防災訓練やみちのくALERTに合わせ、本部図上訓練、避難所運営訓練等を実施。また、災害対策本部図上訓練、通信訓練等も実施。防災・危機管理エキスパート育成講座への市職員の積極的な受講を実施。	防災危機管理課
		共に歩む自然環境の整備	森林整備と資源の活用	29	農業用、林業用施設の早期復旧	東日本大震災津波で浸水した農地や、震災の影響で使用不能となった林道の復旧整備を実施するもの。											○		林道の復旧及び放射性物質被害対策（畜産関係）牧草地除染事業等を実施済み。また未復旧の農地は平成30年度完了予定。	農林課
	30			計画的な森林の整備	木質バイオマス資源の活用や、被災者の住宅再建への釜石産木材の利用促進に向けた取組を展開しようとするもの。												○		緑のシステム創造事業、釜石市産木材活用住宅推進事業は平成32年度に完了予定。	農林課
	陸中海岸国立公園の活用		31	観光施設の早期復旧・再整備	復旧事業の進捗状況及び釜石観光振興ビジョンの策定に合わせ、被災した観光施設の再整備を実施するもの。												○		観光振興ビジョン策定とそれに合わせた観光施設整備の実施を予定している。	商業観光課
			32	多様な魅力を有する豊かな観光資源の活用	釜石の海と山等の自然や多様な歴史的な文化遺産等の観光資源の魅力を再発掘し、情報発信、環境整備を図るもの。												○		漁業・農業体験や民泊等のグリーン・ツーリズム等の各種体験活動、郷土芸能大競演祭を実施し、地域や観光客等との交流を図っている。	商業観光課
			33	ジオパークなどの観光資源の発掘	自優れた自然景観を含めた魅力を発掘し、観光資源として活用しようとするもの。												○		三陸ジオパーク推進協議会の活動を通して、市内のジオポイント等の発掘、確認を実施しつつ、今後の観光資源として活用を図る。	商業観光課
	災害に強づく環境に配慮したまち		34	太陽光発電の導入等環境への配慮の実施	災害公営住宅等の建設に当たり、太陽光発電を導入するなど、災害に強く環境に配慮したまちづくりを推進しようとするもの。												○		・防災拠点となる42箇所の公共施設へ再生可能エネルギー設備を導入（平成30年7月完了済）。 ・被災者の住宅再建に際し、太陽光発電システム等設備費用の一部を助成。	環境課
			35	災害廃棄物の計画的な処理の推進	災害廃棄物等の発生推計量94.6万トン													○		災害廃棄物処理は平成26年3月末に完了。汚染土壌処理は平成27年11月末完了。
			36	放射線量の計測と公表	食材等の放射性物質濃度の無料測定行う。また、公共施設・学校施設等の空間放射線量率を測定し、公表しようとするもの。												○		・持込食材の放射性物質濃度測定の実施は平成27年度で終了。 ・市内全ての施設で、除染措置が必要となる放射線量の基準値を下回っていたことを確認。引き続き、教育施設のみ年1回の測定を実施中。	環境課

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本 目 標	体 系 1	体 系 2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間							進捗状況			備 考	担当課	
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未 実 施			実 施 中
ま 絆 ち と づ く り あ い を 大 切 に す る	高 ・ 齢 化 を 踏 ま え た 保 健 の 健 向 ・ 医 療		37	地域や仮設住宅における各種健診など 保健活動の充実	各種健診（検診）、仮設住宅や地域での健康相談・心のケアなどを行おうとするもの。	<div></div>								○		復興に伴う状況変化に対応し、被災者健診、関係機関と連携した脳卒中の予防を目的とした減塩指導や心のケア等の取り組みを実施している。	健康推進課	
			38	仮設住宅地内への医療センター等の整備	地域医療機能の復旧に向けて、医療センターや仮設診療所等を設置しようとするもの。	<div></div>								○		鶴住居地区の民間1診療所、平田地区の民間1診療所が存続出来るよう、継続して支援を行っている。 （平成29年11月1日に1診療所が鶴住居町から大槌町に再建）	健康推進課	
			39	保健福祉センターの機能復旧	施設利用者や収容する避難者等の安全を確保するよう、保健福祉センターの耐震補強工事等を実施しようとするもの。	<div></div>									○	平成26年度に復興交付金を活用し、耐震補強工事を実施したほか、設備の改修工事を実施。	保健福祉センター	
			40	医療機関と保健、福祉、介護施設間の情報ネットワークの構築	医療機関と保健、福祉、介護施設等の間で円滑な連携を図るための情報ネットワークの構築を目指すもの。	<div></div>								○		地域医療再生基金により、平成25年度に、〇Kはまゆりネットワーク（釜石・大槌医療情報ネットワーク）が導入され、当市も参画している。	健康推進課	
			41	県立釜石病院の機能強化	県立釜石病院の耐震補強工事を実施するなど、地域内の基幹病院・災害拠点病院としてふさわしい病院機能の確保に取り組むもの。	<div></div>								○		ハード面での機能強化は向上したものの、全県的な問題である医師不足は解消されていない。	健康推進課	
			42	地域医療の方向性の検討	医療機関、人口構成、受診動向などを把握しながら関係機関と連携して検討を進めるもの。	<div></div>								○		平成27年9月に岩手県が主催し、当医療圏域の地域医療構想検討部会が設立され、圏域の病床機能ごとの必要病床数等の具体的な検討が行われ、平成28年3月に岩手県地域医療構想が策定された。その実現にむけて、釜石・大槌地域保健医療推進会議において協議・検討をしている。	健康推進課	
			43	被災した介護事業所等の復旧支援	被災事業所に再建費用を補助し、施設の早期復旧を図ろうとするもの。	<div></div>										○	被災した6施設へ復旧に係る補助金を交付し、復旧した。	高齢介護福祉課
			44	新たな高齢者等サポート拠点の設置	仮設住宅内へサポート拠点を設置し、孤立死の防止やコミュニティ形成を図ろうとするもの。	<div></div>								○		市内3ヶ所（平田・小川・鶴住居）の仮設団地でサポートセンターの運営を委託し、要介護高齢者等の安心した生活を確保した。高齢者等サポート拠点設置運営事業はH30年度完了予定。	高齢介護福祉課	
			45	国の方針に基づく高齢者介護施設の増床やグループホームの整備	高齢者介護施設等の施設整備に対して補助金を交付し、介護サービスの充実を図ろうとするもの。	<div></div>								○		第6期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護1施設、認知症対応型通所介護1施設開設済み。平成30年度から平成32年度第7期介護保険事業計画に基づき平成30年度は小規模多機能型居宅介護1施設が開設。今後計画に基づき整備を行う。	高齢介護福祉課	
			46	被災した障がい者支援施設の復旧支援	被災した障がい者就労支援施設の復旧支援を行い、障がい者の自立に向けた就労環境を整備しようとするもの。	<div></div>										○	障がい者就労支援施設かまいしワークステーションが復旧し、障がい者の自立に向けた就労環境が整備された。	地域福祉課
			47	高齢者、病弱者、災害時要援護者に配慮した福祉避難所の体制整備	一般の避難所では生活に支障をきたす高齢者等に配慮した避難施設を整備しようとするもの。	<div></div>									○	市内10施設(大松・釜石いこいの家・釜石身体障害者福祉センター・特別養護老人ホームアミーガはまゆり・特別養護老人ホーム仙人の里・特別養護老人ホームあいぜんの里・養護老人ホーム五葉寮・釜石市老人福祉センター・釜石市ふれあい交流センター清風園・地域密着型介護老人福祉施設三峯の杜)を福祉避難所として指定し、民間施設(社会福祉法人6団体)と福祉避難所設置運営に係る協定を締結した。	地域福祉課 高齢介護福祉課	
			48	地域の福祉を支えるための指針づくり	震災により中断を余儀なくされていた地域福祉計画の策定について、現状に即した計画として策定しようとするもの。	<div></div>								○		市民や庁内関係課の意見を反映させ、現状に即した計画として策定しようとしている。	地域福祉課	

「復興まちづくり基本計画」118の実施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中		
			49	より身近な地域での医療、福祉サービス体制の整備	地域住民、関係機関、行政の協力と連携により、身近な地域においてサービスが受けられる体制の構築に努めようとするもの。											○	地域包括ケアによるまちづくりの研修会の開催、地域ごとの課題を抽出し、対応を施策に反映させるため「地域ケア個別会議」、「センター会議」及び「地域ケア推進会議」の設置、健康寿命延伸策の一環として、健康チャレンジポイントを継続中。	地域包括ケア推進室
			50	見守りネットワークの再構築	生活応援センターを拠点とした情報共有の場として、見守りネットワークを構築しようとするもの。											○	・毎年、孤立死防止を目的とした見守りネットワーク研修会を開催し、地域における見守りネットワークの再構築に取り組んでいる。 ・これまでに新聞販売店や宅配業者など16事業所と見守りの取組みに関する協力協定を締結した。 ・社会福祉協議会との見守り活動協定の締結により、復興公営住宅での見守り活動や自治会づくりなどコミュニティづくりの支援を強化した。	地域包括ケア推進室 地域づくり推進課
			51	医療、福祉、介護を支える人材の確保と育成	被災前からの課題であった、医療、福祉、介護を支える人材の確保と育成を図ろうとするもの。											○	医療従事者奨学資金貸付を継続（貸付申請は平成25年度で終了。貸付期間は平成29年3月で終了）。地域医療産業振興調査事業を実施し、首都圏等からの看護師の獲得に努めた（平成25年度終了）。市町村医師養成事業に負担金を拠出している。福祉人材確保型奨学金返還補助金事業を実施（平成29年度～）。	健康推進課 高齢介護福祉課
	安心できる子育て環境の整備		52	仮設の児童館・学童クラブの整備	被災した児童館と学童育成クラブの仮設整備を行い、児童の放課後活動の充実を図ろうとするもの。											○	平成23年度に仮設（鶴住居児童館・唐丹児童館・小佐野学童育成クラブ）整備済。 小佐野学童育成クラブは平成29年6月本施設復旧済。	子ども課
			53	被災した保育園、新たな子育て支援センターの整備	こども園を見据えて一体的な整備を図り、安心できる子育て環境を整備しようとするもの。											○	被災した鶴住居保育園は内陸部に平成25年6月復旧済。釜石保育園は、平成27年4月幼保連携型認定こども園として復旧し、子育て支援センターを併設済。	子ども課
			54	鶴住居及び唐丹小学校建設に併せた児童館の整備	新たな小中学校の本校舎建設に併せた施設整備を行い、児童の放課後活動の充実を図ろうとするもの。											○	鶴住居児童館は平成29年3月本施設復旧済。 唐丹児童館は平成29年11月本施設復旧済。	子ども課
	学びの形が実践につながる生涯学習社会		55	公民館や図書館など学習機能の早期復旧	災害時の安全確保と地域コミュニティの拠点として活力ある地域づくりを進めようとするもの。											○	平成26年の旧野田団地分館の法面崩壊防止工事をもって、震災により被災した施設の復旧を終了。老朽化により修繕が必要な場合は優先順位を決めて整備を行うこととし、平成30年度については砂子渡分館の建て替えを実施。	生涯学習文化スポーツ課
			56	ライフステージに応じた学習機会の創出	年代やニーズに応じた各種生涯学習施策を展開し、学習の成果が社会貢献などに生かされる地域づくりを目指そうとするもの。											○	第3次釜石市子どもの読書活動推進計画を策定。放課後子ども教室の実施箇所を仮設団地まで拡大。岩手大学や立正大学との連携による講座の実施を継続。学習支援室は平成27年度で終了。	生涯学習文化スポーツ課
		「釜石市男女共同参画推進プラン」に基づき男女共同参画社会の実現にむけ講座などを実施するもの。														○	プランに基づき、市内の中学生を対象にデートDV予防啓発事業、思春期講座を実施。サポーター養成講座受講支援、NPO団体との協働によるDV被害者の支援者養成講座、防災講座を開催。東京大学との協定による講座は平成28年度完了。	男女共同参画室
生活の安心が確保されたまち	仮設住宅の住環境整備と生活支援	仮設住宅の住環境整備と生活支援	57	仮設住宅の住環境の改善や高齢介護等の生活支援	社会福祉法人やNPO法人等の民間団体と連携しながら、仮設住宅の住環境の改善や高齢者などへの生活支援を行おうとするもの。											○	住環境整備（断熱、風除室、畳、スロープ、風呂追焚機能、基礎補強等の追加工事対応）については、平成23～27年度に完了。 高齢者への支援としては、サポートセンターの配置、社協の支援相談員等の事業等見守り活動を展開。	生活支援室
			58	仮設住宅団地での自治組織の結成促進	仮設住宅団地内での自治組織の結成を促進し、地域コミュニティの再生を図ろうとするもの。											○	新規での自治会設立、複数仮設団地での自治会設立、既存町内会への編入と、62箇所の仮設団地で自治会が設立された。仮設団地自治会の円滑な活動をサポートする目的として自治会活動支援事業を実施。	生活支援室

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間							進捗状況			備考	担当課	
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施			実施中
まちづくり	活支援、地域コミュニティの維持再生	地域コミュニティの維持再生	59	被災地での町内会組織の再構築	地域コミュニティを維持する観点及び歩行者の安全確保を図るため、防犯灯の維持管理費を助成しようとするもの。											○	被災した地域の町内会が維持管理を行なう防犯灯の電気料金について、補助金を交付している。H29年度は、23団体に901千円交付。補助金交付をいつまで継続するかが課題。	生活安全課
					地域会議等を通じて実態把握に努めながら、町内会活動への支援を行おうとするもの。												各地域会議において様々な活動などを通じて実態把握や支援を行っている。	地域づくり推進課
			60	被災しなかった地域での町内会活動の活性化	生活応援センターを中心に支援を行いながら、町内会活動の活性化を目指すとするもの。										○	各地域会議では町内会間でのコミュニティ活動が促進が図られるよう、環境美化活動や交流事業を実施。住民同士での見守り活動が進めらるよう地域会議として取り組んでいる。	地域づくり推進課	
			61	被災した生活応援センターや集会所施設の再建	公民館や漁村センター等も集会所として、14箇所の集会所を建設しようとするもの。										○	平成26年1月に復興公営住宅に花露辺集会所を新設。平成27年10月に只越集会所、平成29年8月に根浜集会所、9月に箱崎白浜集会所、11月に桑ノ浜集会所、平成30年2月に新田神ノ沢集会所、3月に室浜集会所、平田集会所、6月に箱崎集会所、尾崎白浜集会所が完成。平成30年度中に東前集会所、新浜町集会所、片岸集会所、平成31年度中に両石集会所が完成予定。	生活安全課	
					被災した生活応援センターを再建し、地域住民のコミュニティの推進及び地域振興の拠点として活用しようとするもの。											○	中妻は平成27年4月、唐丹は平成27年10月、鶴住居は平成29年1月にそれぞれ供用開始。平田は平田集会所の建設に合わせて整備し、平成30年4月に共用開始した。	地域づくり推進課
	公営住宅のため備の災害		62	安全で良質な公営住宅の供給の推進	安全で良好な住環境を確保するため、災害復興公営住宅を整備しようとするもの。										○	供給予定の住宅、1,316戸（市：943、県：373）すべてが平成30年12月末までに完成済み。	都市計画課	
			63	避難機能や福祉、商業機能等と一体となった複合型公営住宅の整備	避難機能、コミュニティ機能、高齢者へのサービス機能や商業機能と一体となった複合型公営住宅の整備を図ろうとするもの。										○	整備予定の住宅は、災害復興公営住宅の完成と併せてすべて完成済み。	都市計画課	
	被災者された方々に対する生活・就労支援		64	緊急的な雇用の維持・創出	緊急雇用創出事業を導入して、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して失業者等の生活の安定を図り促進しようとするもの。											○	【新規雇用者数】平成24年度：468名、平成25年度：214名、平成26年度：113名、平成27年度：89名、平成28年度：7名	商業観光課
			65	再就職にむけた職業訓練、雇用確保支援の実施	正規雇用に取り組む企業への支援、求職者等の職業訓練等を実施し、安定的な雇用の場の確保及び就職活動の支援を行うもの。										○	求人ニーズを満たすような職業訓練メニューを実施。雇用安定奨励補助金（～H25）、職能訓練定着支援補助金、地場産業担い手育成支援事業（～H24）、釜石職業訓練協会事業補助金。	商業観光課	
			66	公共職業安定所等と連携した相談体制の整備	ハローワーク釜石などの職業支援機関との連携を強化し、震災により離職された方の就労を支援しようとするもの。										○	ハローワーク釜石等と連携し、就職面談会、雇用の維持・確保等に関する要請活動、事業所見学会、就職ガイダンス等、きめ細やかな就労支援事業を展開している。不足する労働力の確保を目的とし、企業・働き手両方からアプローチする「労働力発掘人材マッチング事業」では50名の働き手を確保した。（平成28年度25名、平成29年度25名）	商業観光課	
			67	障がい者の自立促進のための相談体制の構築とグループホームの整備	障がい者が、不安なく地域で自立した生活が送れるよう、相談支援専門員の確保とグループホームの増設を図ろうとするもの。										○	【相談事業所】3事業所 相談支援専門員5人（トーク2人、相談支援釜石事業所2人、ライトハウス1人）【グループホーム】4カ所 定員19人（くろーばー4人、くろーばーセカンド5人、メゾン・ラ・ポール6人、かみくり荘4人）	地域福祉課	

「復興まちづくり基本計画」118の実施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中		
			68	二重債務ローン解消など被災者の生活相談体制の強化	震災後の生活に影響を及ぼす諸問題を抱えた被災者がいることから、相談会の開催等により相談体制を強化しようとするもの。	<div></div>									○		平成23年9月に仮設住宅運営センター発足後、総合相談窓口も併設。平成25年4月から県被災者相談支援センターを市庁舎内に設置。平成27年4月から都市計画課の住宅再建支援部門を生活支援室に移管し再建に係る窓口の一本化を図った。平成28年4月からは再建のための相談員を配置。消費生活センターにおいて弁護士による無料法律相談、私的整理ガイドラインに関する説明会・相談会等を開催するとともに、広報への掲載や関係機関へのチラシ等の設置を行う等、相談窓口の周知を図った。	生活安全課 生活支援室
	公共施設や生活インフラの再建		69	消防庁舎の整備	東日本大震災で被災した消防庁舎を早急に整備し、住民生活の安心安全を確保しようとするもの。	<div></div>										○	平成26年3月、消防庁舎を鈴子地区に整備した。	行政事務組合
			70	警察署の整備	八雲町に仮設庁舎と仮設運転免許センターを建設し業務を行っていることから、本施設の早急な整備を目指すもの。	<div></div>									○		庁舎、運転免許センター、交通機動隊施設の3点セットでの整備を警察も希望しており、昭和園グラウンドを建設候補地として建設を進める予定。28年度中に土地の売買契約・移転補償契約を締結し、29年度に構造物を撤去。29年度から建設工事に着手して、31年6月完了予定。	生活安全課
			71	市庁舎の整備	東部地区の拠点性の向上と災害時における防災機能も担う施設として市庁舎を整備しようとするもの。	<div></div>									○		釜石市庁舎建設検討懇話会、東部地区公共・公益施設整備調査委員会で、庁舎を含めた施設整備における意見の集約を行った。新市庁舎建設検討委員会において検討を行い、建設場所を「天神町旧釜石小学校跡地」としてH30設計業務に着手している。	新市庁舎建設推進室
			72	上水道の復旧	復興整備と合致する水道施設の整備を行う。	<div></div>									○		鵜住居・片岸地区、嬉石・松原地区、平田地区土地区画整備事業及び東部津波復興拠点整備事業に合わせ水道施設の整備を行っている。 嬉石・松原地区土地区画整備事業に係る水道施設復旧整備事業は平成29年度完了済。	水道事業所
			73	下水道の早期復旧	東部地区は下水道の再整備を行うと共に、鵜住居・片岸地区、平田地区においては新しい下水道を整備しようとするもの。	<div></div>									○		災害復旧は全て完了。 鵜住居下水処理場は平成30年2月完成した。 管路整備はすべての地区で引き続きまちづくりと共に整備。	下水道課
			74	住宅の耐震化の支援	住宅の地震に対する安全性の確保・向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するもの。	<div></div>									○		社会資本整備総合交付金を活用して、民間住宅の耐震診断、耐震改修工事に対し補助を行っている。H24～H29実績 耐震診断：36件、耐震改修工事：8件	都市計画課
			75	都市公園等の復旧	震災により被災した都市公園の復旧工事を行い、危険箇所の解消を図るとともに、市民の利便性の向上を図るもの。	<div></div>									○		（平成26年度で復旧工事が完了した公園） ①青葉通り緑地、②橋詰広場、③大平墓地公園 ④水海公園の一部、⑤日向公園	都市計画課
	交通安全の確保と防犯体制の強化		76	交通安全対策協議会や防犯協会の組織強化と活動充実	市内における交通の安全確保と円滑化に関し、関係機関、団体等と相互に緊密な連絡を図り、総合的かつ効果的な対策を実施推進する。	<div></div>									○		交通安全対策事業を充実させ、事故の未然防止に取り組んでいる。平成26年度には震災後から見送っていた分担金の徴収を再開し、事業の継続を図っている。	生活安全課
		市民の安全・安心なまちづくりを推進するとともに、省エネルギーで維持管理費の節減が可能な防犯灯を整備するもの。			<div></div>								防犯灯整備は県などの補助金を活用し釜石市防犯協会が費用負担し各町内会に設置。平成27年度以降は市が設置費用の一部を補助している。				生活安全課	
			77	信号機等交通安全施設の早期復旧	自動車交通の整理と歩行者の安全を確保するため、被災した市内の信号機の復旧を図ろうとするもの。	<div></div>										○	釜石警察署で平成24年度中にすべて復旧済み。	生活安全課
			78	被災地域への防犯灯の設置	震災により、照明を失った地域に、太陽光LED防犯灯を設置（寄贈含む）し、地域の安全と安心を確保しようとするもの。	<div></div>										○	補助金等を活用し、各町内会からの要望に応じて、LED防犯灯の設置。場所によっては電気料金の掛からない太陽光LED防犯灯を設置。	生活安全課

「復興まちづくり基本計画」118の実施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課	
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中			完了
	地域交通の確保		79	交通計画策定のための調査事業の導入	市民の日常生活を支える交通サービスの提供及び利用しやすい交通環境の実現を目指した公共交通計画策定の調査事業を行う。												○	平成27年3月に今後6年間で取り組む事業・プロジェクトを整理した釜石市地域公共交通計画を策定。法改正に伴い、一部内容を見直す必要があり平成28年度中に地域公共交通網形成計画を策定した。	生活安全課
			80	震災後の住民生活に即したバス路線の運行支援	コミュニティバスやオンデマンドバスの運行を確保すると共に、市内の路線バスを低額な料金で運行しようとするもの。											○	路線の新設や延長及び経路の変更を行い仮設住宅までの足を確保。市内路線バスの低額運行を行い被災者等の負担を軽減。路線バス休止区間の代替として、オンデマンドバスを導入。平成31年以降の交通再編で幹線支線化と通常運賃化を検討している。	生活安全課	
			81	JR 山田線や三陸鉄道の復旧整備	早期の復旧に向けて、JR東日本への要望活動を展開しようとするもの。											○	三陸鉄道は、平成26年4月に全線復旧済み。平成27年2月6日、県・沿線市町・三鉄・JRとJR山田線の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書を締結し、3月7日に工事が着工された。平成31年3月23日に三陸鉄道リアス線として移管開業予定。	生活安全課	
人やもの、情報の交流拠点づくり	交通ネットワークと物流拠点機能の形成	高規格幹線道路等の整備	82	高規格幹線道路等のネットワーク形成	代替地の基盤整備を実施し、早期に移転者の生活再建を図るもの。												○	移転対策事業として中妻町、桜木町、上中島町、松原町、甲子町地区において移転先代替地を造成し、復興道路等を早期に開通するための移転対策を推進した。	高規格幹線道路対策室
			83	道の駅の整備	道の駅を甲子町関沢地区仙人峠道路インター付近に整備し、交流の促進及び地域産業の振興を図ろうとするもの。												○	平成27年4月21日開業。道路利用者に対しての休憩場所の提供、地域特産品・農産物などの展示販売や観光情報の提供を通じ、地域振興の一役を担っている。平成29年度来場者数377,976人。	商業観光課
		釜石港の整備及び物流活動の促進	84	釜石港の港湾施設の早期復旧	釜石港公共ふ頭の嵩上げ工事や港湾物流機能に必要な上屋倉庫等の早期復旧を目指すもの。												○	震災から1カ月後の平成23年4月11日供用再開。公共ふ頭の嵩上げ工事や上屋倉庫等の港湾施設復旧工事は、平成28年度をもって完了済。	国際港湾振興課
			85	完成自動車やコンテナ輸送等の利用促進	港湾関連企業へのポートセールスやコンテナ航路セミナーの開催等によりさらなる利用促進を目指すもの。												○	釜石港における平成29年のコンテナ取扱量は、一般貨物の取り扱いにおいて、岩手県過去最多記録を更新したほか、平成30年においては、9月時点で5,000TEUを突破するなど、著しい増加を続けている。完成自動車物流の再開については、要望活動等を継続。	国際港湾振興課
	多様な交流の推進と拠点整備	中心市街地の再興	86	仮設商店街の整備や商業施設の復旧支援	事業再開と雇用の維持確保のため、中小機構の仮設施設整備事業を活用して整備するもの。また、被災した事業者の再建を支援。												○	仮設施設の整備は、平成25年度に整備が完了。 再建支援：【市補助実績】①中小企業被災資産修繕費補助金：76件 306,123千円、②中小企業被災資産復旧事業費補助金：53件 184,211千円、③中小企業再建支援補助金：28件 24,025千円、④テナント施設整備費補助金：2件 32,008千円（H30.12.31現在）【県補助実績】①グループ補助金 245事業者	商業観光課
			87	新たな商店街の整備や人材育成の推進	新たなまちづくりと連動した商店街の集約化や魅力ある商店街の再整備、若手事業者の育成及び個店の魅力向上を進める。												○	大型商業施設 平成26年3月立地 共同店舗 平成26年12月オープン 情報交流センター 平成27年12月完成 飲食店街の再建支援 平成29年1月完成 中心市街地環境整備 平成30年3月計画策定 ミッフィーストリート整備 平成30年12月完成 東部地区環境整備 平成31年3月完成予定	商業観光課
		支援活動と	88	震災支援自治体等との観光物産の交流促進	観光客や津波被災体験ツアー等の受入れ態勢の整備を行い、三陸観光復興までの中心事業として位置づけようとするもの。												○	支援自治体等への出張や当市開催のイベントへ招致等を実施。支援へのお礼と、観光客誘致、交流の継続も図っている。	商業観光課
			89	釜石よいさ等各種観光イベントの復活・再構築	四季彩イベント事業として、一年の四季に合わせ各種イベントを実施。												○	釜石さくら祭り、釜石納涼花火・釜石よいさを含めたイベントを実施するとともに、既存イベントの再構築を検討しながら事業を実施していく。	商業観光課

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課	
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中			完了
		の協働等、人・ものの交流促進	90	交流促進と当市への移住、定住の取組の推進	総合的な定住促進策と戦略的な推進体制を構築しようとするもの。											○		・平成28年度から空き家バンク制度を開始し、市内に存する空き家の情報を一元的に集約して発信。平成30年度より地域おこし企業人制度を活用し、民間企業からの出向者を空き家利活用専属の人員として配置することで、住宅の中古物件市場の活性化を推進している。 ・移住者の獲得並びに地域経済活性化にむけ、平成29年度より地域おこし協力隊制度を活用した起業家獲得事業「ローカルベンチャー推進事業」を開始した。現在、首都圏の起業家人材8名が移住し、活動している。 ・平成30年度より、総合政策課内に定住推進室を設置し、庁内における推進体制の整備を図っている。	総合政策課 商業観光課 オープンシティ推進室
					支援自治体等との交流を生かした観光推進事業を展開し、支援自治体等との交流促進を図ろうとするもの。														支援自治体等とのイベント等を通じた交流を図り、釜石の物産や復興状況を発信した。
		グリーン・ツーリズムの展開	91	グリーン・ツーリズムの拠点施設の再生と受入態勢の整備	安全・安心なグリーン・ツーリズムの展開を図ろうとするもの。											○		グリーン・ツーリズム受入れ実績 平成25年1月～12月 336人 平成26年1月～12月 647人 平成27年1月～12月 385人 平成28年1月～12月 322人 平成29年1月～12月 227名	商業観光課
			92	津波防災をテーマとした教育旅行等の創設	釜石観光ボランティアガイド会が震災の語り部として活動していることから、この活動を活かし教育旅行等の誘致を目指すもの。													○	
		海を活用したにぎわい空間の整備	93	被災した海岸部の観光案内板の再整備	根浜海岸や観光船はまゆりに関して現状に合わせて撤去及び整備等を実施し、環境整備を行うもの。											○			
			94	海を活用したにぎわい空間の整備	賑わいを創出できる空間を盛り込んだ施設整備を目指すもの。													○	
		釜石東部地区における魚河岸地区（フロントプロジェクト3）に、「魚のまち」の復活に向けたにぎわい創出施設を整備するもの。														平成26年2月に「魚河岸にぎわい創出施設整備事業基本計画」を策定。平成28年度に基本設計業務において、適正な施設規模・機能を更に検討し、平成29年度に実施設計、平成30年7月に工事着手。平成31年4月に供用開始予定。	商業観光課		
		ものづくり精神が息づくまちづくり	たぎテス 取ーイマ 組のな 多ど 様コ 化エ 化ミ にユ 向ニ ルニ け	ものづくり産業	95	多様なエネルギーを活用した釜石版スマートコミュニティの推進	スマートシティの構築を目指し、復興公営住宅のスマート化、まちの再開発におけるスマートコミュニティ導入に取り組むもの。											○	
96	ものづくり産業の復興に向けた取組の推進		産業支援機関である釜石・大槌地域産業育成センターの機能を強化し、被災した企業の復興に向けた支援を行うもの。												○		全国的な展示会への出展、育成センター主催のビジネスマッチングを開催し、企業間の製品購入や共同研究が行われている。また、新製品研究会の活動成果として「輝の御剣」や印鑑「夢結歩」、酒器「JOIN」をBtoC販売開始。ラグビーワールドカップ2019に向け、地元産の土産品開発を行っている。		

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間							進捗状況			備考	担当課					
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施			実施中	完了			
の振興と新たな産業の創出			97	海洋産業の創出や海洋研究拠点の形成	漁業協調型の海洋再生可能エネルギー実証フィールドの実現、地元企業による海洋エネルギー産業の創出を目指すもの。											○		平成26年12月NEDO事業によるリニア式波力発電の研究開発が採択され、東京大学等の研究機関と育成センター・地元企業により平成29年度まで実施した。平成27年3月海洋エネルギーに関する連携協力協定を東京大学生産技術研究所、県、市にて締結。平成27年4月釜石沖が実証フィールドとして国から選定。平成27年12月海洋エネルギー産業化研究会を設立。今後、産学官連携により、次の展開を検討しながら産業化を目指す。	企業立地課			
					大学等との連携により、海洋産業の振興や人材育成を推進するとともに、海洋・水産研究教育拠点の形成を目指すとするもの。														平成23年10月30日、岩手大学、東京海洋大学、北里大学が、3大学連携推進に係る基本合意書を締結。平成25年度、岩手大学釜石サテライト及び三陸水産研究センター設置。平成28年度、岩手大学農学部水産システム学コース設立。平成29年度、岩手大学水産系大学院設立。	企業立地課		
			98	企業誘致の推進	安定かつ持続的な雇用の創出に向け、企業誘致を推進しようとするもの。												○		震災時の誘致企業数12社、現在、16社の誘致企業が操業している。 ○東日本大震災後の企業誘致について (1)新規立地企業数7社（うち、6社操業中、1社準備中） (2)工場増設企業数2社（同一企業が2案件）	企業立地課		
					産学官連携によるものづくり産業の新たな展開	新素材製造と加工産業のクラスター形成を促進し、新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクトに取り組む													○		コバルト合金、GFRP等の複合材料など、市場投入の可能性が有望な素材の研究会を組成し、高度ものづくり技術の研修を実施（平成29年度：延べ78社、131人参加）。結果、コバルト合金では朝日町（翡翠）との「コラボピンバッジ」の製作、複合材料ではGFRP製の床板開発を生かし、高台避難階段の試作に取り組んだ。また、岩手大学ものづくりサテライト研究員が、難削材加工技術を中心とした技術支援を行い、技術の高度化、共同研究に繋がっている（平成29年度：延べ78社に指導、共同研究3件）。	企業立地課
			100	地域産業を担う人材の育成	ものづくり人材育成事業として、小学生、高校生を対象に、経済の仕組みや企業活動、地域企業の業務内容等について学ぶ機会を提供												○				地域産業人材確保・育成支援事業（平成26～27年度）により、新大卒を含め26名の採用内定につながった。地域企業の取組を知る機会として、高校生を対象に産業フェア等を開催。（平成29年度：115名参加、平成25年度～延べ589名）	商業観光課 企業立地課
			水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活		101	漁港、漁場、共同利用施設等の早期復旧	震災により甚大な被害を受けた漁港施設を早期に復旧するもの。													○		漁港施設復旧工事に際し一部施設で、防潮堤整備工事と重複していることから、完了が防潮堤整備工事完了と同時期の平成31年度完了を目指す。
							震災により地盤沈下したことから、漁港施設機能強化事業により、護岸の嵩上げや係留施設の整備を行うもの。												漁港施設機能強化工事に際し一部施設で、防潮堤整備工事と重複していることから、完了が防潮堤整備工事完了と同時期の平成31年度完了を目指す。			水産課
							補助事業を導入し、新設又は修繕によって失った水産施設等を復旧しようとするもの。												被災した生産施設や漁場、漁船の復旧を目的とした水産業共同利用施設復旧支援事業、共同利用漁船等復旧支援対策事業は、平成28年度までに事業完了済みである。			水産課
102	収益性の高い養殖漁業の構築	漁業経営の安定化を図り、養殖業の維持に努めるもの。													○		養殖施設復旧に係る事業(水産業経営基盤復旧支援事業)は、平成27年度末までに完了済みである。	水産課				
103	魚河岸新魚市場の整備と加工機能の集積	水揚げ増強、衛生管理への対応等、地域の基幹産業である水産業の再構築のため、魚市場を新たに整備しようとするもの。												○				魚河岸魚市場は、平成29年3月に竣工し、5月16日より供用開始済みであり、先に供用を開始していた新浜町魚市場との2場体制による市場運営が始まっている。	水産課			
		買受機能の強化や地域水産物の効率的な供給体制の整備を目指すとするもの。											【対象事業】 水産業共同利用施設復興整備事業(復興交付金) 交付金措置額6,228,590千円に対し、これまでの実績(見込)額は4,971,957千円となっている。平成30年度内には事業者の選定及び整備に着手し、平成31年度までの事業完了を目標としている。		水産課							

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課	
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中			完了
			104	企業間連携等による流通・加工体制の構築と誘致支援	壊滅的な被害を受けた冷凍・冷蔵施設を整備し、水産物鮮度保持機能の復旧を図ろうとするもの。	<div></div>										○	エア・ウォーター物流㈱は平成26年9月より供用開始済みである。	水産課	
					被災した市内水産加工業者の機能増強に必要な機能（衛生管理・省力化・販路拡大）を取得するための設備導入経費を助成するもの。	<div></div>											平成28年度に事業は完了している。 (対象事業：釜石市水産業復興対策事業(設備導入事業)、復興交付金効果促進事業)	水産課	
			105	産学官連携による6次産業化の推進	釜石漁港域のグランドデザインを策定し、水産業の復興を図ろうとするもの	<div></div>										○	平成25年度、26年度に策定した「釜石市水産業復興拠点グランドデザイン」を反映し、平成30年度に新しい水産振興ビジョンを策定した。（10月18日市長答申、10月22日庁議決定、12月20日公表）	水産課	
			106	安全な居住地の確保など漁業集落の再建	津波により壊滅的な被害を受けた漁村部において、安全な住宅地をはじめとする生活基盤の整備を図るもの。	<div></div>									○		漁業集落部の宅地造成に関しては、現在99%を完了し、残る岡石地区の1区画も平成30年度末までに完了予定。以降、平成32年度までに移転元地の整備を完了する予定。	都市整備推進室	
	中小事業者の事業再開支援		107	被災した中小事業者の施設整備や、融資、助成制度での支援	被災した事業者の再建を支援することにより、地域経済の活性化を図るもの。	<div></div>									○		【市補助実績】 中小企業被災資産修繕費補助金：76件 306,123千円、 中小企業被災資産復旧事業費補助金：48件 171,326千円、 中小企業再建支援補助金：21件 18,147千円、 テナント施設整備費補助金：2件 32,008千円 【県補助実績】 グループ補助金 256事業者	商業観光課	
			108	被災再建した中小事業者への金融面での支援	被災した事業者等の資金調達の円滑化と保証料・利子の一部を助成することにより、経営の安定化を図るもの。 ○中小企業振興資金融資制度	<div></div>									○		【融資状況】 平成23年度：78件 672,179千円 平成24年度：69件 560,060千円 平成25年度：82件 737,410千円 平成26年度：74件 485,510千円 平成27年度：78件 615,818千円 平成28年度：71件 511,200千円 平成29年度：86件 449,336千円	商業観光課	
	強く生き抜く子どもを育てるまちづくり	展 特 地 開 色 域 あ と る の 協 働 育 働 活 動 に 動 よ る		109	地域づくりに寄与する特色ある教育活動の推進	郷土を愛し、故郷の復興・発展を支える児童生徒を育成するために、特色ある復興教育を推進し、学校ごとに地域と連携した教育活動を行おうとするもの。	<div></div>									○		郷土理解を深め郷土への誇りと愛着を育む、かまいしコミュニティスクール推進事業の実施。	学校教育課
				110	教育関係機関と連携した心のケアの継続	教育現場におけるきめ細かなケアに対応できるよう、継続的、長期的な心のケア対策を充実するため専門職員を学校に配置しようとするもの。	<div></div>									○		平成30年度の配置状況 ・スクールカウンセラー3人（県派遣臨床心理士2人、市非常勤職員1人） ・スクールソーシャルワーカー2人（県派遣）	学校教育課
生活・防災拠点としての教育環境整備			111	防災機能や地域コミュニティの拠点となる学校の建設	鵜住居幼稚園、唐丹小学校、鵜住居小学校及び釜石東中学校並びに地震により使用不能となった唐丹中学校を災害復旧事業により建設しようとするもの。	<div></div>										○	鵜住居幼稚園、鵜住居小学校、釜石東中学校は平成29年3月に事業が完了し同年4月から新校舎での保育及び授業を開始した。唐丹小学校、唐丹中学校は、校舎棟と体育館が平成29年2月に完成し、同月新校舎での授業を開始した。プール、外構等の残工事については、平成30年2月に完了した。	教育委員会総務課	
					子供たちに常に安全安心でバランスの良い給食を提供し食育を推進するために、学校給食衛生管理基準に適合した学校給食センターを新たに整備しようとするもの。	<div></div>											現学校給食センター（上中島町）は施設・設備の経年劣化、敷地の賃貸借期限の平成32年7月到来し、また仮設調理場の機能集約も必要であることから、平成28年度に釜石市学校給食センター整備事業に係る基本計画策定及び事業手法検討業務委託を実施。平成29年度には基本設計及び実施設計が完了。平成31年度中の施設完成を目指し、平成32年4月供用開始予定。	学校給食センター	
震災前と同じ学校へ安全な方法で通学するための通学用バスを運行するもの。	<div></div>								平成30年度の状況 直営バス11台、委託バス2台により9路線で運行。利用児童生徒数は283人（平成30年4月1日現在）	学校教育課									
			112	命を守る教育の推進	釜石市の学校教育の目標である「生き抜く力」の育成や、防災教育を核とした「いのちの教育」の充実を図ろうとするもの。	<div></div>									○		○いのちの教育研修会の実施 ○各学校における防災教育の実施 ○各校での取り組みをまとめた「いのちの教育実践事例集」を作成 ○土砂災害の対応についての取り組み	学校教育課	

「復興まちづくり基本計画」118の実施施策の進捗

別紙

基本目標	体系1	体系2	No.	118の実施施策	施策概要	事業期間								進捗状況			備考	担当課
						H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	未実施	実施中		
歴史文化やスポーツを生かしたまちづくり	歴史遺産の活用と芸術文化の振興		113	橋野高炉跡のユネスコ世界遺産登録の推進と近代化遺産の活用	橋野鉄鉱山（橋野高炉跡及び関連遺跡）のユネスコ世界遺産登録を推進し、近代化産業遺産の保存及び活用を図り、交流の促進やにぎわい創出を目指す。	<div></div>									○		平成27年7月、橋野鉄鉱山が世界遺産に登録。平成29年度中に橋野鉄鉱山の修復・公開活用計画を策定し、保全・活用を進めていく。旧釜石鉱山事務所は、平成27年度に耐震補強工事を実施し、平成28年6月から一般公開を再開している。	世界遺産課 教育委員会総務課
			114	郷土芸能の伝承や芸術・文化活動への支援	郷土芸能団体及び芸術文化団体ともに被災し、山車、屋台及び衣装道具類を流出。国・県の補助制度の活用等により、各団体の再開を支援しようとするもの。	<div></div>									○		釜石市郷土芸能復興支援事業補助金を利用して倉庫等を整備した団体は28年度までで6団体（25年度2団体、26年度2団体、27年度2団体、28年度0団体）。30年度以降も継続していく。	教育委員会総務課
			115	埋蔵文化財の調査と指定文化財の復旧	遺跡の試掘調査を実施し、遺構遺物の出土の有無を確認し、詳細な調査が必要な箇所については、記録保存のための緊急発掘調査を実施するもの。	<div></div>									○		緊急発掘調査を実施した遺跡が14箇所（平成24年度1箇所、平成25年度5箇所、平成26年度2箇所、平成27年度3箇所、平成28年度3箇所）。調査の結果、遺物や遺構が多数発見され、釜石の新たな歴史が明らかになった。30年度以降も継続していく。	教育委員会総務課
	スポーツの推進とスポーツ施設の拠点化		116	スポーツを通じた市民の健康づくりの推進	釜石市民交流センター、中妻体育館の両施設は、経年劣化が著しい施設であることから、体育施設のほか避難所としても安心して利用できるよう改修整備を行うもの。	<div></div>										○	中妻体育館は平成28年3月、釜石市民交流センターは平成28年5月に改修完了。なお、新市民体育館については平成30年度に着工し、平成31年のRWC開催前に竣工予定。	生涯学習文化スポーツ課
			117	スポーツ施設の拠点化とスポーツイベントの誘致	市民生活の安定や競技力向上を図るとともに、ラグビーワールドカップ2019の開催が可能な機能を有した施設整備を併せて行おうとするもの。	<div></div>									○		平成27年度完了…用地買収・用地測量、盛土造成設計・工事、スタジアム基本設計 平成28年度完了…スタジアム実施設計、盛土造成工事、サブグラウンド実施設計 平成29年度完了…メインスタンド、メイングラウンド、サブグラウンド、駐車場、場内整備工事等 平成30年度完了（予定）…常設観客席、諸室整備工事 ※常設観客席は平成30年度完了、諸室整備工事は平成30年度完了予定 平成31年度完了予定…仮設施設等整備工事、常設トイレ追加工事、デジタルスコア設置工事	RWC2019推進本部事務局
	想ミ釜 のユ― 推―フ 進―ィ ジ―ールド ミ―ュ ジ―ウム 構―想		118	釜石フィールドミュージアム構想の推進	近代化産業遺産や自然環境、ラグビー、ものづくり精神や、震災メモリアルパークなどを構成要素とする釜石フィールドミュージアム構想を、平成29年度に策定した釜石市観光振興ビジョンでは「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」構想として推進します。	<div></div>									○		近代化産業遺産や震災メモリアルパークなどを含んだフィールドミュージアム構想を推進するため、市民が地域をあらためて見つめ直し、「地域の宝」を再発見し、市内全域を回遊するコースや体験プログラムを構築していきます。	商業観光課
						計								0	91	27		